

2012 年度 共通学群体育・健康科目

自己点検・評価報告書

2013 年 3 月 31 日

目 次

1. 理念・目的	
1-1. 教育目標1
2. 教員・教員組織	
2-1. 方針（目標）に沿った教員構成、能力・資質等の明確化2
3. 教育内容・方法・成果	
3-1. 学習・教育目標とカリキュラムとの整合性（教育体系の構築）4
3-2. 授業科目と担当教員の整合性5
3-3. シラバスに基づく授業の実施6
3-4. 卒業研究の指導状況8
3-5. 具体的な取組内容と成果（FD/授業改善）8
3-6. 学生支援10

1. 理念・目的

1-1 教育目標

《現状説明》

体育科目は、3学部統一カリキュラムで実施していることから、「芝浦体育」として全学的な体育科目の目標を設定している。2008年から2010年までの大目標は、「生涯にわたる健康づくり教育と実践」とした。社会情勢の変化から、高齢者の productivity を有することが出来るかは、個々の QOL と耐ストレス能力など「生涯にわたる健康作り教育と実践」が重要であることは周知のとおりである。それは身体機能の維持増進、行動の命令をつかさどる脳、思考へのアプローチを考えずに実現はない。また、その目標を達成するために年度目標を設定している。

2008年度は「豊かな人間性の獲得の土台作り」として、スポーツマンシップ教育を取り入れた。豊かな人間性はスポーツマンシップの思想や文献から得られる知識に止まらず、その知識を行動として表現することが出来なければ意味のあるものに値しないと考える。実際に行動として何が出来たかが重要と考え、2009年度は、「スポーツを通じての社会人基礎力（豊かな人間性）の獲得」、2010年度は、「理想的な生活習慣の獲得」として、生活習慣教育を取り入れた。

2011年に大目標を、

「理想的な生活習慣の実践により、生涯を通しての健康づくりの方法を獲得する」、

「スポーツマンシップの実践により、社会人基礎力（豊かな人間性）を獲得する」と変更した。

2011年度の年度目標は、

「活動の記録の習慣化」

として、2010年度から取り入れた毎日の生活習慣チェックシートと授業毎の個人カードへの授業におけるスポーツマンシップの実践についての振りかえり記録の習慣化を奨励し、積極的に実施している。

工学部共通学群体育・健康科目では、

心と身体の健康を管理できる能力を養成し、身体機能の維持・増進に加え、モラルの体得をねらいとした本学独自のスポーツ教育（スポーツマンシップ教育）の実践により、社会の一員として誇りと責任を持ち、社会と他者への貢献ができる人材の育成を目標としている。

また、身体的コミュニケーションスキル（実技科目）においては、3つの目標を設定している。その目標は、第一に生活習慣の改善・確立。第二にスポーツマンシップの実践（豊かな人間性教育とコミュニケーション技術の育成）。第三に安全な身体活動（リスク管理できる能力を含む）である。

《点検・評価》

高校生までの「自分のことは自分で行う」教育から、社会の一員となる直前の教育機関として、社会が求める「他者への貢献」、「他者への尊重と気配り（コミュニケーション）」を重要視した態度を育成することは、工学部の掲げる「豊かな教養を涵養する体系的学習」、「他者との共生」という教育方針に十分に沿ったものと認識している。

体力の維持・発達を目的としていた従来の体育実技を基礎に、将来を見据えた生活習慣教育の目標設定は意味のあるものとする。また、礼節・エチケットも生活習慣の一つとして捉え、メンタルも含めた総合的な健康を意識させ、生活全般において習慣化することで、「自分らしさ」を確立し体育授業内だけの活動ではなく、体育授業以外の授業や生活全般にわたって実践するこ

とを要求していることは評価できる。

大学体育の実技授業における躰は従来から為されているところだが、具体的な表現が為されていない。スポーツマンシップ教育と生活習慣の改善は方向性としては進めるべき内容と考えるが、表現として理解しやすい内容になっているか、内容や方法については今後改善すべき余地は十分にあると考える。

《将来に向けた発展方策》

生活習慣の改善、メンタルヘルスに影響を与えるスポーツマンシップの実践は、今まで学生が気づかなかった部分を気づかせ、小さなことから出来ることを精一杯行う習慣を身につけることを促し、実践させることが重要である。学生自身の判断基準を個人レベルの尺度から社会レベルの尺度に変える必要性に気づき、言動より行動で社会に表現できる態度を養うことは、責任と誇りを持つことにつながると考える。改善方法として全学生が共通認識を持つことで、学生が行動変容させやすい環境をつくることができる。そのためには、体育科目の教育効果を検証し、体育科目の学生への有用性を明確にし、全学生が共有する情報とすべき必要がある。今後4年間は同じ目標を追求し、教育方針や方法が大学全体に周知され、認知される様努力し全学必修化を目指すべきと考える。

《根拠資料》

学修の手引 工学部 2011、芝浦工業大学体育教員ハンドブック 2011、体育実技・共通健康科目履修の手引き 2011、生活習慣記録用紙、MHP 調査用紙、本学ホームページ>学部・大学院>工学部紹介 (<http://www.shibaura-it.ac.jp/faculty/engineering/index.html>)

2. 教員・教員組織

2-1 方針に沿った教員構成、能力・資質等の明確化

《現状説明》

工学部の体育・健康科目は、専任教員3名と教育支援センター特任教授1名、非常勤講師11名で構成されている。専任教員の職種と年齢は、教授（50歳）、准教授（38歳）、助教（41歳）の3名と特任教授（67歳）である。専門領域は、運動生理学3名、スポーツ心理学1名である。専門種目は、アメリカンフットボール1名、サッカー2名、コンディショニング&トレーニング1名である。専任教員は高校時代にバレーボール、野球経験者もあり、それぞれの教員は5種目以上の指導を10年以上経験している。

専任教員の指導実績は、日本オリンピック委員会強化スタッフ（オリンピック、ユニバーシアード、アジア大会、ワールドカップに帯同）、県体育協会スポーツ科学委員会委員、県教育委員会スポーツ振興審議会委員、県サッカー協会優秀監督賞受賞、Jリーグ所属チームのスポーツ科学分析スタッフ、全米学生アメリカンフットボール優勝チームアシスタントコーチ、大学ラグビー日本選手権優勝チームのフィットネスコーチなどがあげられる。以上のことより、専任教員の能力・資質は社会的にも認められた指導力があると判断できる。講義については、それぞれの研究分野であるスポーツ生理学、スポーツ心理学、スポーツ健康学を担当している。

専任教員の学位については、3名とも修士だが、2名は博士課程を満期退学し、博士論文を作成中である。他1名も弘前大学大学院医科学研究科に在籍し、学位取得を目指している。

非常勤講師は、理論科目は2名（実技兼任1名含む）、実技科目9名の計11名である。それぞれ各教員は専門の種目を有し、専門以外の種目もそれぞれ複数種目の指導経験が10年以上ある。実技科目担当教員では、バドミントン、バスケットボール種目は、他大学1部校チームで指導している教員が担当している。授業科目にはないが、他大学1部校チームの柔道、ラグビーフットボールを指導している教員もおり、指導力は評価されている。また、3名の教員は現役選手を続けており、うち1人はサンボ競技において日本選手権13連覇中の教員もいる。女性教員は3名おり、女子学生にも考慮している。うち、1名は世界体操祭で現役として活躍している。理論科目担当教員の1名は、医学部で講師として長年教壇に立っていた教員であり、もう1名は、本学での担当科目が専門分野であり、同じ科目を本務校で長く担当している。以上のことより、本学体育授業において十分な指導力があると判断できる。

工学部における意思決定は、毎月第3月曜日の教室会議で行われるが、少人数のため臨機応変に必要ながあれば会議を開くか、メールで意見交換をしている。

全学的な体育科目の意思決定は、工学部、システム理工学部の専任教員、特任教授によって必要に応じて不定期に開催される体育科目会議で決定され、カリキュラムが関係する場合は、各学部担当の学生課担当職員も参加する。各学部の予算の使用品目の分担等もここで話し合われる。

《点検・評価》

専任教員については、准教授と助教は年齢的に逆転しているが、助教は昇格審査で認められ2012年度から昇格することが決定している。実技が中心の授業であるが、学位が修士以下であることは教育の質保証の観点から望ましいことではない。2010年から生涯スポーツ、生活習慣の実践的な体験としてゴルフとスキーの集中授業を導入したが、専任教員自身のスキルアップと指導法が課題となっている。

非常勤講師については、競技生活を続けている現役の3名については年間にそれぞれ1回程度、競技大会出場のため休講になるが、競技現場での貴重な情報や体験を学生に還元することを考えるとやむを得ない状況と思われる。

《将来に向けた発展方策》

専任教員については、学位の取得を喫緊の課題として捉え、4年以内に博士の学位の取得を目標とする。集中授業は、専任教員の全員参加が必須であり、教員自身の指導法を習得するために大学ゴルフ指導者認定資格、全日本スキー連盟のスキー指導員資格を取得することを目標としていきたい。また、今後の障がい者の体育科目履修の可能性もあることから、日本体育協会の障害者スポーツ指導員の資格も取得する必要がある。非常勤講師と専任教員全員で各種目のスキルアップ、スポーツマンシップ教育と生活習慣教育の内容を統一化など、指導力と質の保障を目的として定期的な授業研究会を実施し、全員参加を義務化していきたい。また、毎週のスポーツマンシップのテーマを決め、学生に伝えるべきエピソード等の資料を各教員に配布することで、より共通認識を高め、スポーツマンシップの実践を確実にさせる予定である。

《根拠資料》

教員プロフィール2011、非常勤講師業績報告書

3. 教育の内容・方法・成果

3-1 学習教育目標とカリキュラムの整合性（教育体系の構築）

《現状説明》

体育・健康科目は、教育目標を達成するために身体的コミュニケーションスキル（体育実技）では、13種目77コマ（前期40コマ、後期37コマ）を開講している。それぞれテクニカル（T）とスポーツコミュニケーション（SC）に分かれており、テクニカルでは個人技能、スポーツコミュニケーションでは戦略戦術が主な課題となっている。学生の体力レベルや目的によって選択できるように13種目が設定されている。体力や運動能力の増進を目的とした場合は、バスケットボール、サッカー、フットサル、フライングディスク、野球、テニス等、体力健康維持を目的とする場合は、バドミントン、バレーボール、フラッグフットボール、卓球、ソフトボール、ウェルネススポーツ等を推奨している。学外集中授業2種目2コマ、「理論科目」10コマ（前後期各5コマ）、「演習科目」8コマ（前後期各4コマ）を開講している。

身体的コミュニケーションスキル（体育実技）では、15週のうち第1週目、2週目、3週目、15週目の授業については3学部統一カリキュラムで実施している。第1週は授業内容説明（ガイダンス）、第2週は講義形式で生活習慣の改善の重要性と具体例の提示、生活習慣チェック用紙の記入方法、スポーツマンシップの説明と授業における実践について説明し、授業内において全員が共通認識を持って行動できる様にしている。また、メンタルヘルスパターン調査も実施し、セルフケアとして学生自身が自分の精神的状態を把握することともに、指導教員の指導上の資料としても活用している。第3週は文科省の新体力測定、第15週は講義形式で、生活習慣に関するレポートの提出、スポーツマンシップの授業における実践のまとめ、授業アンケート、体育科目独自の授業アンケート（2011年度は後期のみ）を行っている。学外集中授業は、前期にゴルフと後期にスキーを実施している。共同生活における協調性、コミュニケーション能力の向上、理想的な生活習慣の実践を目的として生涯スポーツとなり得る種目で、体験型の学習プログラムを取り入れた。理論科目は、健康科学論A、健康科学論B、スポーツ健康学、スポーツ生理学、スポーツ心理学、スポーツ社会学の6科目で構成される。演習科目は、エクササイズ演習とヘルスコンディショニング演習で構成される。

芝浦体育としての目標は、「理想的な生活習慣の実践により、生涯を通しての健康づくりの方法を獲得する」、「スポーツマンシップの実践により、社会人基礎力（豊かな人間性）を獲得する」であり、体育実技では、スポーツマンシップの実践と生活習慣の改善を講義し、授業内での学生のスポーツマンシップの実践と生活習慣チェックシートで評価している。また、理論科目においても、遅刻、トイレなど必ず教員とコミュニケーションを取る様に指導をお願いしている。

年度目標の「活動の記録の習慣化」は、毎日の生活習慣チェックシートの記録、体育実技授業時のスポーツマンシップの実践の記録などで、自分の行動を振り返り、文章化する習慣をつける様にしている。

《点検・評価》

学習目標とカリキュラムの整合性は、人間教育となるスポーツマンシップ教育と生活習慣教育を取り入れていること、体育実技時や毎日の生活習慣チェックで相当程度の対応はできていると

評価しているが、非常勤講師の担当率は62%と多いことから非常勤講師の指導法を把握しておくことが必要である。工学部とシステム理工学部、デザイン工学部の授業開始日及び終了日が異なるため、体力測定と講義の日程調整に苦慮したが、担当教員の対応により円滑に実施できたことは評価できる。しかしながら、金曜日の履修者が多いことから合同で行う体力測定は効率が悪かったため次年度の方法を工夫する必要がある。体育実技では、実技以外にMHP調査2回、スポーツマンシップの講義、生活習慣の講義、授業アンケート（大学、科目）、レポート2回、生活習慣チェックシート（毎日）、授業毎のスポーツマンシップ実践の記入、体力測定など要求する内容が増えており、実技時間が圧迫される傾向にあることは、今後検討の余地がある。

《将来に向けた発展方策》

今後、実技種目は学生のニーズを考慮しているが、目標を達成するために実技種目の選定の妥当性を検討する必要がある。また、選定理由、目的などを明確にし、系統立てていく必要がある。学生の履修状況から、理論科目だけの履修者、実技科目だけの履修者も多くみられることから、今後、初年次教育もしくはキャリア関連科目としての健康教育とコミュニケーションが取りやすいスポーツ種目を組み合わせた演習科目の設置を検討する余地があると思われる。しかしながら、GPA実施による履修制限があることから、単位数等今後検討していく必要がある。今後解決すべき問題点は、木曜日と金曜日に学生の履修が集中し、またシステム理工学部の増コマ、デザイン工学部の新設により体育施設及びロッカーなどの付帯施設が不足する傾向にあることから、必修になっている学科用のコマの設定など検討の余地がある。また、今後体育施設および付帯施設の見直しが必要と思われる。また、曜日、時限、種目によって履修者数のばらつきが大きいことから、時間割調整をすることで、1種目履修者数の平均化を図っていきたい。非常勤講師の指導法の統一化を計るために毎週指導内容を提示する必要があると考える。

《根拠資料》

学修の手引 工学部 2011、身体的コミュニケーションスキル・体育実技履修の手引き2011、芝浦工業大学体育教員ハンドブック2011

3-2 授業科目と担当教員の整合性

《現状説明》

共通健康科目は、3人の専任教員、1人の特任教員、11人の非常勤講師で担当している。理論科目については、健康科学論A, Bを他大医学部講師であった教員が担当して学生の評価も高い。スポーツ社会学は本務校でも同科目の講義を持っている教員にお願いしている。スポーツ健康学、スポーツ生理学、スポーツ心理学については各専門分野の専任教員がそれぞれ担当している。演習科目については、授業科目によって方法は違うが現在の体力の数値化（測定法の確立）、トレーニングプログラムの立案、トレーニング効果の数値化と統計的な処理を行うことから、いずれも競技現場の指導歴の長い専任教員の3名で担当している。

実技種目については、13種目のうちフラッグフットボール、軟式野球、バレーボール、バドミントン、バスケットボール、テニス、フットサルの7種目については、その種目を専門としていた専任教員及び非常勤講師が担当しているが、卓球、フライングディスク、ウエルネススポーツ、

ソフトボール、ゴルフ、スキーの6種目については、5～10年以上の大学授業において指導経験のある専任教員及び非常勤講師が担当している。また、専任教員は、スキー、ゴルフの集中授業の質の向上のため、スキーについては全日本スキー連盟指導員資格取得を目標に指導法の研鑽を積んでおり、ゴルフ種目についても大学ゴルフ研究会の認定ゴルフ指導者の講習に参加している。

生活習慣教育では、生活リズム、食、睡眠、運動、休養に留まらず、スポーツマンシップの実践として、モラル的な内容も含み、授業において挨拶、報告、謝罪、コミュニケーションの重要性など学生にとって煩わしいと思われる指導をすることが幾度となくあるが、授業アンケートでは平均以上の評価を受けている授業も多く見受けられる。

《点検・評価》

理論科目については、専任と2人の非常勤講師で担当しており、それぞれ専門分野であることから整合性はとれていると考えている。

体育実技については、全ての種目において専門の指導者が担当している訳ではないが、指導経験が長くあること、授業内容が技術優先ではないことから現在の教員の資質で十分と考えている。

体育・健康科目の実技授業における教育目標は、第一に生活習慣の改善・確立、第二にスポーツマンシップの実践（豊かな人間性教育とコミュニケーション技術の育成）、第三に安全な身体活動（リスク管理できる能力を含む）を目的としていることから、種目のスキルアップより学生に対する教育力重視で考えていることから授業科目と担当教員の整合性は相当にとれていると考える。

また、本学学生に有用であると思われるゴルフ、スキー種目の集中授業のため専任教員の指導技術向上のための研鑽を積んでいることは評価できる。

《将来に向けた発展方策》

理論科目の講義では、リアクションペーパーによって学生の要望を反映した内容を取り入れているが、開講していないバイオメカニクスなどスポーツ工学に関する内容の要望も多いことから、今後体育理論の分野を広範囲に広げることが必要である。

実技種目では、生活習慣教育として本学独自の指導法を展開しているが、完成度の高い教育システムを確立できる様に、非常勤講師との意見調整や研修会の実施をしていきたい。

《根拠資料》

学修の手引 工学部 2011、授業アンケート2011、体育科目独自のアンケート2011、体育教員ハンドブック2011

3-3 シラバスに基づく授業の実施

《現状説明》

実技授業については、第1週目は授業内容、評価基準、注意事項など全授業同一のプリントを用意して実施している。第2週目は各種目で生活習慣の説明、記録方法、スポーツマンシップの実践について同一資料によって講義を実施している。第3、4週目は文部科学省の新スポーツテストを合同授業で実施し、データ処理ソフトによって全国平均値との比較、トレーニングアドバイス

の実施をしている。最終週は講義で生活習慣のまとめ、スポーツマンシップのまとめと今後の生活習慣について講義を実施している。実技授業では、半期15週中5週のシラバスは専任教員と非常勤講師ともに全種目同一内容で実施されており、体力測定など合同授業となる場合もあるため、シラバスに基づいた授業が行われている。前期科目をテクニカル種目とし、個人レベルでの安全な身体活動を優位に評価し、後期科目をスポーツコミュニケーションとしてチームコミュニケーション、礼節、気づきについて優位に評価している。実技であることから毎時間減点法で評価している(1コマ、安全な身体活動：2%もしくは3%、スポーツマンシップの実践：2%もしくは3%)。減点法は特に問題となる行動、言動がなかったかということを目安にしており、ルーブリックは利用されていない。また、レポート15%(5×3回)、レポート内容、まとめ、技術などの達成度10%の総合100%で100点満点評価している。専任教員は、非常勤講師との連絡を曜日担当制にしており、メールや授業終了後の打ち合わせにおいて、授業の進行状況、事故、要望などの報告を受けており、ここ2年でカリキュラムを変更したことで、非常勤講師の授業展開に誤りや混乱のないように対処し、専任全員に報告するシステムになっている。

理論授業については、各担当者がシラバスに沿って実施している。授業の進行状況により若干の変更がある程度であると把握しているが、実技授業と比較してチェックシステムは確立されていない。

休講、補講については、専任、非常勤の休講に限らず補講が不可能な場合は専任教員が代講可能な授業については、代講を実施しシラバスに大きな影響を及ぼさないように対処している。

学生の授業アンケートにおいては、シラバスに関する設問では平均的な評価を受けている。

《点検・評価》

実技授業については、専任および非常勤講師担当授業において、1週目の授業説明と諸注意、3、4週目の新体力テストについては合同で授業が進められている点では、シラバスに基づく授業の実施については保障されている。また、非常勤講師とのコミュニケーションは十分に取れており、専任教員の曜日担当制は機能していると評価できる。実技時間内での評価は、各指導者の主観に任されており統一性がないため、今後ルーブリックの作成、活用が必要と考えている。

理論科目については、シラバスに基づく授業の実施は、全教員の実施状況のチェックシステムはないため今後の課題となる。代講措置については学生の負担を最小限にするためにも、今後可能な限り継続していくべきと考えている。

《将来に向けた発展方策》

実技授業は、評価基準が統一されより適正な評価を実現するために、早急にルーブリックを作成し、活用する評価体制を確立すべきと考えている。理論授業は、シラバスに沿った実施については専門の担当者に任せるところが多く、明確なチェックは実施されていない。今後、シラバスに沿った授業の実施状況などをチェックするシステムを確立していきたい。

《根拠資料》

学修の手引き 工学部 2011、大学ホームページ>キャンパスライフ>シラバス検索>2011>工学部>共通健康 (<http://syllabus.sic.shibaura-it.ac.jp/syllabus/2012/MatrixA00164.html>)

大学ホームページ>キャンパスライフ>シラバス検索>2011>システム理工学部>外国語を除いた総合科目 (<http://syllabus.sic.shibaura-it.ac.jp/syllabus/2012/Matrix900311.html>)

大学ホームページ>キャンパスライフ>シラバス検索>2011>デザイン工学部>外国語を除く総合科目 (<http://syllabus.sic.shibaura-it.ac.jp/syllabus/2012/MatrixY00411.html>)

3-4 卒業研究の指導状況

《現状説明》

現在は、行っていない。

スポーツ工学分野として、体育科目でも卒業研究指導を行える分野として考えているが、運動生理、身体動作分析などに必要な測定環境、機材が十分でないことから外部施設へ頼らざるを得ない状況である。また、専門学科との連携体制はとれていない。

《点検・評価》

スポーツ工学分野を行うための測定・実験器具、施設が不十分である。

専門学科との連携が必要であり、まだ十分な体制ではない。

早急に、受け入れ準備を始める体制を構築するために、環境整備項目を具体化し、新規事業計画、科研費などの準備をする必要がある。

《将来に向けた発展方策》

施設・設備、装置などを今後充実させるために、外部資金の調達が必要であると考える。

学内の使用可能な施設・設備の把握も必要であると考える。（生命科学科にある実験装置など）今後、学内の実験施設、設備の整備を進めるとともに、外部施設との連携を強化し、卒業研究指導実現に向けて準備を進めていく。

各専門学科との連携体制を強化し、ご指導いただきながら卒業研究指導体制の整備を積極的に行う。

《根拠資料》

なし

3-5 具体的な取組内容と成果 (FD/授業改善)

《現状説明》

体育・健康科目では、従来の実技種目は身体的コミュニケーションスキルとしてチームスポーツによるコミュニケーションスキルの向上を狙いとし、体力の維持・増進を目的とした運動量とスキルを追求してきた。

2008年からスポーツマンシップ教育として、Good sports、Respect、Fair play、Good loser、Loyalty、Smile、Challenge、Good habitをキーワードとして、

スポーツマンシップとは、「相手を尊重(respect)し、ルール(規則)と審判に従う。フェアプレー(fair play)に徹し、卑怯な方法で相手より優位に立とうとせず、負けた時は勝敗を受容しうなだれ落胆せず、共に喜び、胸を張って次に備えることができるgood loserであること。また、

loyaltyを持ち、チームへの愛情を持ちチームの一員として協調し助け合いフォアザチームの考えができ、いつも笑顔で挑戦していく心構えといえます。」と本学独自の定義づけをし、スポーツマンシップの実践こそがgood sports（信頼できる人）に繋がるとした。

スポーツマンシップは芝浦工業大学の学生が取るべき最も基本的な態度を促す精神的な理念であり、人間形成の土台となる基礎を築く重要な要素を持っているとして指導している。

スポーツマンシップ教育実施にあたって、講師連絡会議の場で今後の方向性について毎年意見交換がされている。スポーツマンシップの定着、帰属意識を高めるためにキーワードと大学名、校章をプリントした実技指導着（ユニフォーム）を作成し、実技の指導教員全員に着用をお願いし、芝浦工業大学の教員として対応することをお願いしている。

スポーツマンシップ教育を行う際に精神的な要素も扱うため、メンタルヘルスパターン調査を授業時の2週目と15週目に実施し、セルフケアの一環として学生自身に把握させている。また、教員の指導上の資料として使うことに同意した学生は、実技時の個人カードに記録するようにしている。

2010年から生活習慣教育として、本学独自の教育システムを展開している。生活習慣教育とは、一般的な生活習慣では、起床と就寝などの休養、朝食などの食習慣、適度な運動の実践として運動習慣が挙げられる。本学体育・健康科目での生活習慣教育は、一般的な生活習慣に加え、他者への貢献、生活上の心構えとしてスポーツマンシップの実践、つまりモラルの向上も生活習慣としてとらえている。将来社会の一員として、誇りを持ち、コミュニケーションの基本的な姿勢として相手を尊重する（respect）ことが重要であり、自分もrespectされるような人物、つまりgood sports（信頼できる人物）になる習慣を身につけることを最終目標として取り組んでいる。また、good loserとして、ミスしたときの対処を重要視している。誠意をもって次に何ができるかリカバリーを行動で表すことを奨励している。後悔や逃避より早期の対処が相手や自分にとってメンタルヘルスの上で有用であることを指導し実践している。

生活習慣教育とは、本学独自のとらえ方のため、今後全指導者が積極的に意見交換に参加しPDCAを回すことで熟成されたものになっていくと思われる。

非常勤講師には、各種目の授業において専門種目の技術より優先して礼節、けじめなどを重視した指導に留意するようご理解ご協力いただいていることから、通勤についてはジャージや軽装にならないよう励行しご理解いただいている。

基本的に、4限終了後専任教員と非常勤講師の面談を行い、授業の進行状況、学生の履修状況、用具の不足、設備の不具合、傷害発生状況など連絡を取って把握し、対応している。また、メーリングリストを作成し、メールを通じて随時授業の進行、変更点など連絡を取っている。連絡責任については専任教員による曜日担当制をとっている。

《点検・評価》

スポーツマンシップ教育は2008年度から実施し、実技・講義共に遅刻、欠席時の対処、トイレなど退室時にコミュニケーションを取ることができるようになってきている。その結果学生は、授業の中断になるとして怠っていた報告（遅刻、トイレ時）をすることが習慣化してきている。（教員とのコミュニケーションを取る様になっている。）また、相手が変わっても自分らしさを変えないで表現すること、ペアーを組む時に相手を選ばないこと、自己紹介と挨拶が習慣化してきて

いること等が挙げられる。また不可抗力でミスをした場合の取るべき態度を考え実践するようになってきている。しかしながら、一部の学生は頭では解っていても行動に移せない学生も少なくない。

生活習慣教育としては、2010年度から実施している。生活習慣記録方法について徹底されていなかったため、2011年からチェックシートの印刷、配布を行っている。

メンタルヘルスパターンの調査資料は、実技科目においては授業態度などの指導の際に、メンタル的に障害の可能性のある学生には慎重に対応する必要があるため、有効に利用されている。

体育・健康科目における、教育目標は他大学にない教育方法を目指し、社会に出た時には必ず全学生に有用なものと確信しており、評価できると考えている。しかしながら、方法論的には、まだまだ熟成時間が必要であると思われる。

《将来に向けた発展方策》

3学部、全学科の卒業要件の必修となるに値する内容にしておくことで、全学生が共通認識を持ち、心身共に健全な生活の実践の一助となるものと考えている。

生活習慣教育は2010年度に始めたばかりであり、問題点は多々上がってきている。学生が記録する毎日の生活習慣記録表の項目、記録方法の再検討が必要である。体力測定データの活用方法の再検討も必要である。体育・健康科目会議および非常勤講師のメーリングリストによる意見交換を活発に行い問題点、改善点の洗い出しと、修正・改善に努め、各学生により理想的な生活習慣の定着が実現する方法を確立していきたい。

将来的には、健康管理知識と芝浦大学通論も含めて帰属意識を高める内容にして誇りを持たせ、友達作りやコミュニケーションが取りやすい種目を設定して、スポーツマンシップの実践をさせる講義半分、実技半分の半期ものの初年次教育としたカリキュラムの提案をしていく。

《根拠資料》

体育教員ハンドブック 2011、身体的コミュニケーションスキル・体育実技履修の手引き 2011

3-6 学生支援

《現状説明》

本学の課外活動は、学生センター、学生課、施設課、保健室の学内組織と、エスアイ・テックと校友会の学外組織の支援を受けている。体育教員は学生センター1名と体育会所属団体の顧問2名が貢献しているが、延べ人数であり体育教員1名は、体育会所属団体の活動に関与できていない。

「芝浦工業大学学生団体の顧問等に関する規定」は、平成5年に規定が制定され施行以来6回の改定はなされているが、制定当初の根本的な思想は学生自治によるもので、顧問は団体所属の学生が推薦するものとなっていた。以来、退職など顧問の交代はあったものの、本来の趣旨と違い教員同士の引継ぎにより決定しているケースが散見される。また、2年前の改定まで顧問の任期がなかったことから顧問の見直しはなく退職まで続けるケースが多くあった。各団体の監督は顧問からの委嘱願いによって決定される。このような状況から、スポーツの専門家である体育教員が体育会団体に関与する機会をなくしている。しかしながら、監督がいない団体も見受けられる。現在、体育会30団体中15団体、文化会22団体中18団体には監督がいない。

本学の顧問制度の基本的な思想は、学生自治による活動としてとらえているが、大学が人間教育の機会として期待する活動であるため、大学は各団体が理想的な学生自治のもと活動ができるように指導する必要がある。体育会は特にリスク管理が重要であることから監督の配置は必須と考えられる。

体育会系団体への支援は、ゴルフ部、アメリカンフットボール部、ソフトボールサークル、ソフトテニスサークルの顧問として体育教員が部の運営に関わっている。また、陸上部駅伝部門のアドバイザー、Team Birdman Trial（鳥人間チーム）のパイロット部門へのトレーニング室解放と測定機器の提供、トレーニングメニューのアドバイスなどの支援活動も行っている。課外活動においては、積極的に取り組み、環境の改善、学生の意識改革を行い、本来の学生スポーツ像を解説し、各部活動のあり方についてアドバイスし、アメリカンフットボール部の学連登録（2008年）、ゴルフ部の学連登録（2010年）に貢献している。

6月下旬から、毎年夏の活動（合宿など）に向けて、公認団体（部、サークル）の代表者にむけて救急救命法の講習会を埼玉消防局にお願いして実施している。その際、講習に先立って何故救命法が必要かといった動機づけ、熱中症に関する注意事項を講義している。

一般学生のスポーツ活動の支援は、平日の昼休みと空き時間に第一及び第二体育館を開放しており、試験期間と土曜日以外は毎日20～30人の学生がスポーツ活動を行っている。この活動を援助するために体育館準備室を窓口として、授業で消耗した体育用具の貸し出しも行っている。一般学生には、トレーニングルームの開放も行っているが、使用に際してはリスク管理上講習会の受講義務としている。トレーニング講習会は、体育教員が担当し4月、5月は1週間集中して実施し、他は月1回の割合で講習会を開催している。トレーニング室の使い方、マシンの使い方、リスク管理に関わること、トレーニングに関するアドバイスも併せて行っている。

体育授業で使う施設は勿論、使わない体育施設（課外活動が使う）の整備を積極的に行い課外活動の環境を整備している。

2011年は材料工学科2年（浜野）、材料工学科1年（石崎）、建築工学科1年（生方）の副担任を担当し、成績不良者の面談など積極的に学生支援に参加している。また、一部ではあるが、豊洲校舎を本拠とする工学部の3、4年生（上級生）が大宮校舎で履修する場合、自分だけが上級生だと思込み友達のいない学生が多い傾向にある。その学生達については、授業内で上級生を明確にし、上級生同士が連絡を取り合うことを促し、友人を作るきっかけ作りをしている。

《点検・評価》

施設の改善、有効活用については授業および課外活動において評価できる。課外活動の顧問をしているが、体育会については個別に相談に乗れる体制を作る必要もあると考える。しかしながら2団体に学連登録させ、自分達なりの活動ではなくカレッジスポーツとして公の場で活動できる環境を整えたことは評価できる。少数ではあるが、引きこもり学生支援、休み時間における相談、居場所の提供なども評価できるが、今後組織的な対応が必要となる。

現状としては、体育・健康科目として学生支援に対する最終目標とするビジョンがない。

《将来に向けた発展方策》

体育会活動を、体育授業の補完する存在として、体育会活動の健全化（理想的なスポーツ活動）を図り、体育会参加学生を増やすことは重要であると考えている。課外活動顧問規定の改定を学生センターに要求し、学生自治が理想的に実施されるまで大学が指導する環境を整える。また、

学生センターと連携を図り、体育会団体の運営について組織的に積極的な助言、関与ができる体制を整える。

今後、学生支援に対して体育・健康科目として何ができるか、関係部署とも連携を取ってマスタープランを作成し、ゴールを明確にしていく。

《根拠資料》

クラブインフォメーション 2011、芝浦工業大学学生団体の顧問等に関する規定